



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 株式会社 シンニタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 平山 泰行
 (氏名) 小林 謙治
 TEL 044-200-7812

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,538	36.0	839		627		613	
2020年3月期第2四半期	10,223		384		537		727	9.9

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,077百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 550百万円 (362.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	16.73	
2020年3月期第2四半期	14.80	

(注)2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及適用を行ったため、一部記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	33,759	22,842	67.2
2020年3月期	36,595	24,291	65.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 22,673百万円 2020年3月期 24,102百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		10.00	10.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。配当予想の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	25.2	650		370		370		10.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	55,000,000 株	2020年3月期	55,000,000 株
2021年3月期2Q	18,347,402 株	2020年3月期	18,348,302 株
2021年3月期2Q	36,652,200 株	2020年3月期2Q	49,150,215 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益及び包括利益計算書	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）	10
（追加情報）	11
（セグメント情報）	12
（重要な後発事象）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後は、各種の政策の効果もあり社会経済活動も徐々に回復し、景気の持ち直しもみられるものの、第3波の到来も懸念されており、引続き予断を許さない状況が続いております。一方、世界経済全体を見ても、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより不確実性が高まり、依然として不透明な状況にあります。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第2四半期の売上高は、主力の鍛造事業で新型コロナウイルス感染症の影響を受け主要取引先各社からの受注が低水準で推移し、前年同四半期比36億84百万円減少の65億38百万円となりました。利益面は、売上高の大幅減少により、営業利益が8億39百万円の損失（前年同四半期は3億84百万円の利益）、経常利益は6億27百万円の損失（同5億37百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億13百万円の損失（同7億27百万円の利益）となりました。

また、本年度より以下の2件の表示変更を実施し、前年同四半期実績につきましても、表示の変更を行っております。

- ・従来、営業外収益に計上しておりました一部の賃貸収益は、賃貸用不動産の一元管理の面から、売上高に計上しております。
- ・従来、営業外費用及び特別損失として処理していた金型廃棄損は、鍛造品の製造過程で発生したものであることを重視し、原則として売上原価に計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、売上高は前年同四半期比35億11百万円減少の52億66百万円、営業利益は売上高の大幅な減少ならびに受注減少による製造部門での操業の低下等により7億11百万円の損失（前年同四半期は4億35百万円の利益）となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでおります。また、新型コロナウイルス感染症の影響により主要取引先各社からの受注が著しく減少いたしました。

海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においても、国内と同様に受注が減少したことと一部グローバルサプライチェーンでの停滞もあり関連する自動車生産も弱含みで推移し、当社鍛造品の受注も著しく減少いたしました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業においては、昨年夏場以降の世界経済の減速に加え新型コロナウイルス感染症拡大による建設機械ならびに鉱山機械市場での市況悪化の影響を受け、関連する鍛造部品の受注も減少いたしました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響による建設工事の中断や延期による機材保有量の高止まりが見られ、関連する仮設機材の販売・リースも低位で推移し、売上高は前年同四半期比1億86百万円減少の7億99百万円となりました。営業利益は、売上高の減少もあり、前年同四半期比58百万円減少の19百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、一部の取引先で新車の立ち上げによるパレットの需要により、売上高は前年比若干増加の3億62百万円となったものの、営業利益は1百万

円の損失（前年同四半期も2百万円の損失）となりました。

不動産事業の売上高は、新規テナントの入居等により、前年同四半期比若干増加の1億10百万円（表示方法の変更実施後）となり、営業利益は前年同四半期と同水準の61百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億77百万円減少し、172億84百万円となりました。これは、有形固定資産取得による支出5億61百万円・配当金の支払い3億67百万円等もあり現金及び預金が2億28百万円減少したことと、売上減少により売上債権が9億24百万円減少・棚卸資産が3億24百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億58百万円減少し、164億74百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却により有形固定資産が5億52百万円減少したと投資有価証券の一部を売却したこともあり7億10百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ28億35百万円減少し、337億59百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少し、96億31百万円となりました。これは、売上減少に伴い仕入も減少し仕入債務が12億26百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、12億84百万円となりました。これは、設備の更新に伴いPCBの処分を行ったことにより環境対策引当金が18百万円減少したことなどによります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億48百万円減少し、228億42百万円となりました。これは、配当金支払ならびに親会社株主に帰属する四半期純利益が損失であったことから利益剰余金が9億80百万円減少したことと、タイ・パーツ安により為替換算調整勘定が3億63百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より38億89百万円減少し、66億79百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、減価償却を7億56百万円実施しましたが、税金等調整前四半期純利益6億22百万円の損失であったことなどにより、2億70百万円の増加に止まりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、定期預金（3ヶ月超）の預入36億61百万円ならびに有形固定資産の取得5億61百万円等により、36億15百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、配当金の支払い3億67百万円もあり、3億71百万円の減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期が見えないなど、不確定要素が多いため従来未定としておりましたが、第2四半期（累計）の業績ならびに主力の鍛造事業で受注が回復傾向にあることを踏まえ、通期連結業績予想を公表することといたしました。

各予想の内容は以下のとおりです。

単位：百万円

	今回予想	(参考) 前期実績
売上高	14,500	19,373
営業利益	△650	561
経常利益	△370	880
親会社株主に帰属する 当期純利益	△370	△278
1株当たり当期純利益	△10円10銭	△5円90銭

なお、上記の業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

また、期末配当につきましては、現在も未定としております。本年2月14日に公表しました配当政策の基本方針（※）を軸に業績推移や今後の見通し、財務内容を加味し決定してまいります。決定しだい速やかに公表いたします。

※本年2月14日に公表しました配当政策の基本方針の内容

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、連結業績推移ならびに将来の業績見通し、事業計画に基づく投資余力・資金需要、内部留保の適正な水準などを総合的に勘案しつつ、配当金額を算出することを当社の株主に対する利益還元の基本方針とし、連結配当性向40%以上を目標とする。但し、1株あたりの配当金は10円を下限とする。なお、本基本方針は当面5年間を目処に継続し、5年後には改めて配当政策の見直しを行う予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,569,372	10,340,649
受取手形及び売掛金	2,948,815	2,082,729
電子記録債権	810,621	716,136
製品	1,958,981	1,702,815
半製品	87,792	129,647
仕掛品	1,017,425	796,111
原材料及び貯蔵品	889,028	938,677
その他	681,053	578,326
貸倒引当金	△294	△257
流動資産合計	18,962,797	17,284,836
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,153,480	6,140,242
その他(純額)	7,262,850	6,723,433
有形固定資産合計	13,416,331	12,863,676
無形固定資産	38,269	66,951
投資その他の資産		
投資有価証券	3,988,693	3,278,393
その他	201,034	274,490
貸倒引当金	△12,080	△9,300
投資その他の資産合計	4,177,647	3,543,584
固定資産合計	17,632,249	16,474,211
資産合計	36,595,046	33,759,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,874,268	1,830,703
電子記録債務	1,090,574	869,927
短期借入金	6,190,000	6,190,000
未払法人税等	95,197	115,811
賞与引当金	153,185	181,184
資産除去債務	45,000	45,000
その他	555,734	399,068
流動負債合計	11,003,959	9,631,696
固定負債		
繰延税金負債	508,227	496,378
環境対策引当金	75,000	56,110
株式給付引当金	37,291	36,746
退職給付に係る負債	457,380	470,945
その他	221,841	224,536
固定負債合計	1,299,742	1,284,717
負債合計	12,303,702	10,916,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,660,886	6,660,886
利益剰余金	16,276,128	15,295,410
自己株式	△7,489,017	△7,488,643
株主資本合計	22,704,720	21,724,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	701,770	616,005
為替換算調整勘定	696,446	332,956
その他の包括利益累計額合計	1,398,216	948,961
非支配株主持分	188,407	169,294
純資産合計	24,291,344	22,842,633
負債純資産合計	36,595,046	33,759,047

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	10,223,896	6,538,996
売上原価	9,040,774	6,651,370
売上総利益又は売上総損失(△)	1,183,121	△112,374
販売費及び一般管理費		
従業員給料	231,667	224,642
運賃	178,489	115,565
その他	388,913	387,185
販売費及び一般管理費合計	799,070	727,394
営業利益又は営業損失(△)	384,050	△839,768
営業外収益		
受取利息	32,661	22,565
受取配当金	66,084	48,068
雇用調整助成金	1,579	125,282
その他	57,992	39,626
営業外収益合計	158,316	235,542
営業外費用		
支払利息	4,356	15,813
為替差損	—	7,254
その他	584	175
営業外費用合計	4,941	23,243
経常利益又は経常損失(△)	537,426	△627,469
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32,158
特別利益合計	—	32,158
特別損失		
固定資産処分損	17,434	9,259
投資有価証券売却損	1,298	—
投資有価証券評価損	—	1,741
特別退職金	—	15,800
特別損失合計	18,733	26,801
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	518,693	△622,112
法人税、住民税及び事業税	192,071	49,917
法人税等調整額	△405,181	△51,260
法人税等合計	△213,110	△1,343
四半期純利益又は四半期純損失(△)	731,803	△620,769
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	727,643	△613,229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,159	△7,539

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△429,379	△85,764
為替換算調整勘定	248,344	△370,908
その他の包括利益合計	△181,034	△456,672
四半期包括利益	550,768	△1,077,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	541,642	△1,062,484
非支配株主に係る四半期包括利益	9,126	△14,957

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	518,693	△622,112
減価償却費	536,840	756,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△2,817
受取利息及び受取配当金	△98,745	△70,633
支払利息	4,356	15,813
売上債権の増減額(△は増加)	199,266	924,778
たな卸資産の増減額(△は増加)	123,193	324,507
仕入債務の増減額(△は減少)	△454,524	△1,226,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,689	27,999
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,411	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,236	13,564
有形固定資産処分損益(△は益)	114,899	250
その他	△213,695	28,330
小計	780,144	169,562
利息及び配当金の受取額	98,748	70,660
利息の支払額	△4,356	△15,813
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△149,273	46,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,263	270,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,661,010
有形固定資産の取得による支出	△674,327	△561,568
無形固定資産の取得による支出	—	△10,503
投資有価証券の取得による支出	△50,299	△328
投資有価証券の売却による収入	48,701	617,643
その他	18	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,907	△3,615,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
自己株式の取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△492,488	△367,487
非支配株主への配当金の支払額	△4,234	△4,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,744	△371,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,901	△173,595
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△229,486	△3,889,733
現金及び現金同等物の期首残高	11,340,051	10,569,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,110,565	6,679,639

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(不動産賃貸収入の表示区分の変更)

当社の不動産賃貸に伴い発生する不動産賃貸収益について、第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外収益」として処理していたものを「売上高」として表示し、「販売費及び一般管理費」として処理していたものを「売上原価」として表示する方法に変更しております。

これは従来付随事業として位置づけていた不動産賃貸事業について、第1四半期連結会計期間より当社グループが保有する賃貸用不動産を一元管理ならびに賃貸不動産に係わる各種の経営判断の取り纏めを行う部門を新設したことにより、グループの営業活動と密接に関係するようになってきたことから、連結営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,955千円は「売上高」に、また、対応する原価相当分として「販売費及び一般管理費」に表示していた11,284千円は「売上原価」へ組替えております。

(金型廃棄損の表示区分の変更)

当社グループの金型の廃棄損について、第1四半期連結会計期間より、従来、「営業外費用」及び「特別損失」として処理していたものを原則として「売上原価」として表示する方法に変更しております。

これは鍛造品の製造過程で発生したものであることを重視し、原価管理をより厳密に行うことを目的として、表示の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「金型廃棄損」に表示していた16,772千円及び「特別損失」の「固定資産処分損」に表示していた114,899千円のうち97,464千円は「売上原価」へ組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「雇用調整助成金」は、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、独立掲記することとしております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた77,527千円のうち「雇用調整助成金」1,579千円を独立掲記として組替えております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定については、当第1四半期連結会計期間の四半期報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,777,838	985,398	356,506	104,152	10,223,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,777,838	985,398	356,506	104,152	10,223,896
セグメント利益又は損失(△)	435,250	77,967	△2,181	61,835	572,871

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	572,871
全社費用(注)	△188,820
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	384,050

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,266,199	799,157	362,725	110,913	6,538,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,266,199	799,157	362,725	110,913	6,538,996
セグメント利益又は損失(△)	△711,825	19,302	△1,928	61,810	△632,642

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△632,642
全社費用(注)	△207,126
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△839,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。

なお、表示方法の変更の内容については、「注記事項 (追加情報) (表示方法の変更)」に記載しております。

(表示方法の変更)」に記載しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2020年2月14日開催の取締役会において、2020年10月1日付で当社の完全子会社である株式会社エスエヌティビルを、吸収合併することを決議した。本吸収合併は2020年10月1日に行った。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称 株式会社エスエヌティビル

事業の内容 ビル賃貸・管理業

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社エスエヌティビルを吸収合併消滅会社とする吸収合併である。

(4) 結合後企業の名称

株式会社シンニッタン

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける経営効率化及び不動産管理事業のより一層のサービス向上を目的とした吸収合併である。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

なお、当該吸収合併は、連結財務諸表上、損益に与える影響はない。

関連開示：2020年11月13日「分配可能額超過に関わる経過報告及び特別利益の計上に関するお知らせ」